



継続と変革そして挑戦

2007〔平成 19〕年～2016〔平成 28〕年



- ◆ 本社移転先（新宿区山吹町）での営業を開始、「戸田工場落成記念」の工場見学・披露会（2007）
- ◆ 新日本印刷「ルネッサンス 100 計画」がスタート（2008）
- ◆ 第三次 3 カ年計画スタート（2008）
- ◆ 新日本印刷市ヶ谷新ビル完成・竣工（2010）
- ◆ 第四次 3 カ年計画スタート（2011）
- ◆ 新日本印刷創立 65 周年（2011）
- ◆ 「新規開拓」「POD」「電子書籍」「発送・配送」の 4PT 発足（2013）
- ◆ 「新規事業室」の発足（2014）
- ◆ プライバシーマーク（P マーク）取得（2015）
- ◆ 新日本印刷創立 70 周年（2016）

2006（平成 18）年の日本経済は、消費の伸びが鈍化する一方で、原油価格の上昇が沈静化したことや、円安による輸出の好調が続き、戦後最長の景気回復が続いていた。2002（平成 14）年をボトムとする今回の景気回復局面は、6 年目に入ろうとしており、すでに高度成長期の最後となった「いざなぎ景気」の 1965（昭和 40）年～1970（昭和 45）年を超えている。景気回復の実感が乏しいともいわれたが、海外の高度成長という追い風に加え、国内でもバブル崩壊の後遺症を克服したことで、息の長い景気回復となっていた。

いっぽうでは、2007（平成 19）年は、昭和 21 年生まれ以降の、いわゆる「団塊世代」のリタイアが始まる「2007 年問題」という大きな社会的課題を抱え、特に製造業にとっては総人口が減少していくなかで、どのように生産性を高めていくかが問われていた。

「新日本印刷型ビジネスモデル」へ一歩

望月社長は 2007（平成 19）年の年頭で、「新日本印刷も平成 18～19 年度の 2 年間で定年を迎える社員が多く、当然、技術の継承をきちっと行い、技能の低下を防ぎ、得意先に迷惑をかけないように対処しなければならない。加えて、一向に歯止めが掛からない売上の減少傾向という最大の課題を克服しなければならない」と。その方策として、市場動向をよく見据え、そこに当社独自のビジネスモデルを構築し、それを営業、製造の両部門が一体となって支え、実のあるものにする

ことである」と述べた。

新日本印刷のビジネスモデルを具体的な2施策で示した。

その一つは、すでに展開している新日本編集企画を先駆けとする「企画・編集から印刷・製本」までという営業ツールに企画提案業務を付加し、提案型営業をより強固にしていくこと。

もう一つは、製本以降の工程である「発送業務」受託へのアプローチである。

このビジネスモデルを展開するうえで、欠けているのがハード面の問題である。そこで前年末、本社の建て直しを決意し、不動産の有効活用と同時に時限措置法である「事業資産の買換え特例措置法」の適用を受け大幅な設備・システムの刷新を図る“ルネッサンス100”計画を策定した。新しい「新日本印刷型ビジネスモデル」により会社を活性化させ新しい設備・システムで得意先の要望に応えることができるようになる。

本社を新宿・山吹町に移転

2007（平成19）年3月6日、印刷の新拠点となる戸田工場（埼玉県戸田市笹目8-13-2）の地鎮祭が執り行われ、ここに工場建設が着工した。

いっぽう、本社移転先となる仮本社ビル（新宿区山吹町342 山吹町ビル）の購入本契約、名義変更・登記手続きを終了した。移転先が正式に決定したことで、市ヶ谷本社・工場は移転準備に慌ただしさを増した。通常業務を続けながらの引越しに、僅かばかりとも得



山吹町本社

意先に迷惑がかからないよう各職場で打ち合わせが重ねられ、お盆の夏休みに移転日を設定した。

引越し業者は西武運輸と決まり、資材が続々と搬入され段取りの説明会も順調に進んだ。まず8月10、12日の両日、デジタルメディア部が新日本印刷・山吹町本社ビルに移転した。搬出・搬入作業が重ならないよう11日には、営業部、総務部、新日本編集企画の各部門が山吹町ビルに移転した。13日には印刷機（旧2号機）を戸田工場へ移設した。翌14日に、印刷部が戸田に引越し、新印刷機4台も新工場に設置された。



戸田工場見学

戸田新工場と新設備

8月末には工場建設を担った松永建設から引渡しを受け、9月早々にCTP機を搬入・設置。9月10日に竣工式を迎え、10月2日には「戸田工場 落成記念」の工場見学と披露会が開かれた。披露パーティーは工場見学とのバス移動の距離を考え、練馬区高松の第一ホテル系列の「ホテルカデンツァ光が丘」で、日刊工業新聞社はじめ、得意先57社・96名もの参加者を集め盛會を極めた。

戸田工場は敷地面積300坪、建築面積160坪2階建、外観は印刷工場に見えないような、モダンな建物になり、9月10日より本稼働に入った。印刷機械の構成は、4年目に入ったNew DAIYA 306R 菊全6色機（反転）に加え、新しくNew DAIYA 304R 菊全4色機（両面兼用）、New DAIYA 302R 菊全2色機（両面兼用）・



「戸田工場 落成記念」披露会

2台、New DAIYA 202 四六半裁2色機の、計5台で、メーカーはすべて三菱重工製ニューダイヤに統一。その他、調色機、断裁機、スタッカー（紙積昇降機）、反転高積紙揃機、トンボ描画機、A全焼付機、自動現像機、消去水洗機、CTP出力機が装備された機械ラインで稼働体制に入った。

残念ながら建坪の関係でB全機の導入が出来なかったが5台の印刷機械、CTP出力とPPCサーバーをLAN対応で結び、カラーマッチングを確立して品質の安定を計る、最新システム（CTP・全自動）がフル稼働をしていくことで、市ヶ谷時代の印刷機6台分以上の効力を発揮できる印刷システム構成であった。

自前でCTP機を持てることは大きな意義があり、得意先数社から「CTPでなければ仕事を出さない」とまで言われ営業は苦勞していた。これまで協力工場（外注）でCTPを作成していたが、個人情報管理など機密保持の観点から理解を得られない得意先もあつ

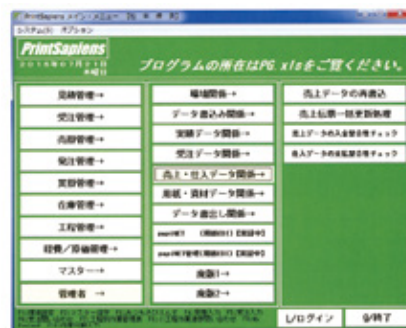
た。これからは、CTP 刷版作成から“白焼き”すべてが自社で可能になった。フィルムから青焼きという印刷工程のアナログからデジタルへの歴史的な転換であった。

CTP (Computer to Plate) は、DTP で印刷用のデジタルデータをフィルムに出力せず、刷版に直接焼き付ける方式。コンピュータから直接刷版をつくるため、フィルム・レスによる経費削減や工程短縮による短期化を可能にするもので、印刷業界にとって経営上のメリットが大きかった。しかし、逆に得意先から印刷代値下げの口実に使われてしまったのも事実である。

印刷総合管理システム プリントサピエンス導入

ルネッサンス 100 計画では、OA ワーキンググループで総合的な印刷管理のシステム導入の研究を進めていた。ワーキンググループで研究、調査、見学などの結果、3社のシステムに絞込み、社内でメーカーのプレゼンテーションを行った。その結果、当時でも200社以上の印刷会社に導入実績を持つ「オリープの印刷業総合管理システム「プリントサピエンス (Print Sapiens)」の導入を決定した。このシステムは MIS (Management Information System) と呼ばれる基幹ソフトであり、アプリケーションソフトに慣れきっている現状では、理解・浸透に時間がかかると思われたが繰り返し行われた社内スクールで次第に習熟していった。

全てがデータベース上で管理され、「見積書」は、



プリントサピエンス画面

営業部で「みつもさびえんす」で入力すると、このデータをリンクさせて「受注明細書」が作成され、現業部門ではこの明細書を受け取って作業を開始する。「発注書」は受注品目の番号検索にて発注書を印刷。「生産・精算見積」は進行過程の変更点を修正、最終点検後に出力する。「仕上げ」は生産・生産見積が発注側に了承された時点で出力し、経理部門で確認処理され、請求書を発行する。

プリントサピエンスは、「見積管理」「受注管理」「工程管理 (予定・進捗・実績)」「売掛金管理」「原価管理」「配送管理」などシステム全てを含んでいる印刷業向けに開発された総合管理システムである。

ルネッサンス 100 計画胎動

2008 (平成 20) 年、いよいよ「新日本印刷ルネッサンス 100 計画」スタートの年を迎えた。

前年 2007 (平成 19) 年の日本経済は、原油・原材料価



本社社長室に市谷亀岡八幡宮を祭るとともに、2004（平成 16）年の日刊工業新聞社の本社移転により工業稲荷神社を遷座する

格の高騰の影響もあるが、現在の 6 年を超える景気回復局面において、中小企業の多くは回復の実感に乏しく、業種間・地域間で回復にばらつきがある。

印刷技術協会（JAGAT）によれば、中小印刷業にとって 2007（平成 19）年は厳しい年で、2006（平成 18）年春から断続的に続く用紙価格の値上げは、顧客への価格転嫁が遅れているために、原価上昇に売価スライドできなかった差額が印刷会社の収益を大きく圧迫した。

原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落は、大手を含めた印刷会社各社にとっても厳しい経営環境というのが共通認識だった。

出版市場では、販売金額で書籍は底打ち、雑誌は続落で底が見えてこない。雑誌の長期低落は、メディア多様化のようなマクロ要因による構造変化の影響と思われるので、現在の構造変化を打ち消すくらいの変化材料が出てこない限りは減少トレンドが続くと見る。

望月社長は 2008（平成 20）年の年頭で、「今年は、前年にも増して大変重要な年になる。印刷同業界を展望すると、『少子化による人口減の中で、印刷物の生産量は前年並みかそれ以下であろう。となると仕事確保のための競争はさらに激しいものになり、顧客獲得競争も激しく、値下げ合戦は止まるところを知らずという状況が続くと思う。いっぽう顧客のニーズは多岐にわたるため、その対処に人材の育成や機器の導入など、設備投資は避けられないということになる』のではないかと。このしがらみから抜け出し、会社を生き残らせるには、良いタイミングでルネッサンス 100 計画を実施できたと思う。また、編集企画を前面に押し出して取り組んでいる“新日本印刷型業態変革”の作業も順調に推移している。つまり、生き残り策は同業他社にはない企画提案や大型本の特殊編集ノウハウを PR し受注に結び付け、新設備をフル稼働させて、効率良く生産することである」と訴えた。

この年から「第三次 3 年計画」がスタートした。

全印工連の「印刷産業経営実態調査」を見ると、印刷会社における最大製造コストは過去 20 年以上にわたって外注加工費である。しかし、バブル経済の破綻以降は内製化の動きが強まり、外注加工費が低下し、材料費が上昇する傾向が続いてきた。近い将来、材料費が印刷会社の最大の製造コストになることが予想されている。中小の印刷会社においては売上高の 23% が原材料費であり、原材料費の約 80% が用紙代である。このような損益構造は平均的な印刷会社のモデルだが、このモデルで用紙代が 10% 上昇したときに価



新日本市ヶ谷ビル全景

格転嫁しないとすると利益が約 30% 低下してしまう。

印刷会社の多くは資材料価格の値上げと価格転嫁のタイムラグによって収益性を大きく低下させると分析している。

市ヶ谷新ビル完成

この間、市ヶ谷では旧本社・工場の建物の解体が始まり、2008（平成 20）年 3 月に完了。建物はかなり強度を重視した頑強な造りのため、特に地下壁の部分は解体に相当の苦労があったそうである。終了後の土壌検査では、地下汚染も見られず、まずは難関を無事突破した。

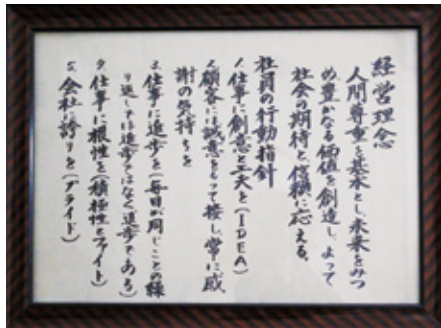


新日本市ヶ谷ビルアプローチ

隣地ではすでに新築工事が始まっていたが新日本印刷の市ヶ谷新ビルは、施工業者である東急建設株式会社との間で入念な打ち合わせが重ねられ、新宿区の条例なども確認、設計に入っていた。そして年明け早々に確認申請を提出、その確認の完了予定が 2009（平成 21）年 3 月中旬、同 4 月には工事着工の段取りとなった。

市ヶ谷新ビルは、敷地 166㎡（50.21 坪）、建物は鉄筋コンクリート造 8 階建、事務所用途（最上階 7、8 階は条例による住宅部分を含む）の規模と内容である。

「市ヶ谷」は新日本印刷の歴史ある地。再開発と銘打ち、将来に向けての貴重な資産であることに変わりはなく、「当初の計画通り新日本印刷の本社として業務の展開を図るのか、あるいは極端にスモール化の傾向に突き進む印刷業界の中で、われわれとしての新たな収益源確保の場にするのか、活用のための選択肢はいくつかある。そして結論を導き出すのもそう遅くな



職場に掲示されている「経営理念」

いはずだ。しかし、その決断のベースになるのは“社員にとって最もプラスになる方向”であることは言うまでもない」（杉本会長）と、用途の決断は家賃収入ができる賃貸ビルとして、2010（平成 22）年 3 月末に完成・竣工した。

杉本相談役死去

2010（平成 22）年 1 月 25 日に杉本幹夫取締役相談役が死去、享年 74 歳。3 月 3 日に、完成・竣工間近い「市ヶ谷新ビル」を望めるホテル・グランドヒル市ヶ谷で、「お別れの会」が執り行われた。得意先の代表、役員、担当者を始め、自然科学書協会関係者多数が出席し、故人を偲んだ。

編集企画に新ビジネスモデル

新日本編集企画からの一貫受注を柱に、営業のトップに立っていた望月社長は、平成 20 年より日刊工業

出版プロダクション発行・日刊工業新聞社発売の月刊雑誌『ISO マネジメント』の編集一貫受注を進めていた。受注の中身は、新日本編集企画内に編集拠点を置き、記事取材から原稿依頼・執筆までを受託し、特集企画および広告企画の立案も行うもの。原稿料支払い業務と広告・販売購読料集金管理など会計業務と読者管理以外、全ての出版作業が委託された。もともと同誌の印刷は新日本印刷が受けていたが、今回から新日本編集企画が新日本印刷へ印刷発注するという初のビジネスモデルとなった。

請求・集金・支払い業務は新日本編集企画が全て行った。

2010（平成 22）年 6 月号から順調にスタートしたが、翌年に起こった 3・11 東日本大震災を境に、同誌の広告収入が激減するとともに、ISO 認定の機運もいつときの高まりはなくなってきていた。雑誌単体の収支も発行継続できる、ぎりぎりのラインにあり短期間には回復できないとの日刊工業出版プロダクション側の判断により、残念ながら 2013（平成 25）年 8 月号発行を最後に休刊に追い込まれ、編集企画の新ビジネスモデルは終了した。それまで蓄積できた受託ノウハウは、将来必ず役立つだろう。

2008（平成 20）年の日本経済は、約 6 年ぶりとなる景気後退色が急速に強まる中、多くの困難に直面した。なかでも、欧米の信用バブル崩壊に伴う国際金融・資本市場の混乱は「100 年に 1 度」とも呼ばれる金融危機に発展した。9 月に米証券第 4 位のリーマン・ブラザーズが経営破綻（リーマン・ショック）も、当初は影響が少ないと見られたわが国

の市場をも大きく揺るがした。実体経済の落ち込みも深刻さを増し、エネルギー・原材料高が景気を大きく下押しした。原油価格が過去最高値を更新したことを受けて、ガソリン価格も高騰し企業収益や家計を圧迫した。製造業は一気に減産へ舵を切り、設備投資の減少基調が続いた。景気拡大を支えてきた「好循環メカニズム」は逆回転を始め、日本経済は外需の落ち込みを起点とする負の連鎖に入った。

印刷業界においては、2006（平成 18）年春から続く用紙価格値上げに資材・燃料価格要因が加わり、顧客への価格転嫁に難航している会社が多く、印刷価格への反映は充分ではない。

編集企画と本社営業部の連動

2009（平成 21）年の年頭で望月社長は、次のような所感を述べた。

「昨年は「新日本印刷ルネッサンス 100 計画」に基づく大改革を実施し、1 年間を通しての結果が出た。売上はほぼ計画通り、経費は内製化が促進されたので相当額の節減が出来、その結果、最終利益は黒字の見通しが見えてきた。収支構造も大幅に改善でき、不良債権の圧縮や売掛金の回収整理など財務内容もかなり整えることができた。

新日本印刷型「業態変革」の中核に位置付けた、編集企画と営業部の連携した取り組みも実り多い成果の一つであった。編集プロダクションを傘下を持つ印刷会社も珍しいと思うが、こういう厳しい時代だからこそ、受注拡大のために成果を上げる強力なツールに成長した 1 年間の取り組みは評価したい。印刷営業マン



三菱重工業製 菊全 4 色印刷機

と編集営業マンが同行して受注活動を行うわけだから得意先の編集制作担当者は安心し、心強いパートナーと見ることも間違いはない。現在のところ『企画提案』は特定の得意先のための作業になったが、点数的には順調に推移している。また大変なマンパワーを要する『大型本の編集請負業務』も順調に拡大している」。

2009（平成 21）年は、リーマン・ショック後の景気後退が、わが国の中小企業にも深刻な影響を及ぼした。中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、業種・規模によってはその動きに違いがあり、特に資金繰りと雇用は依然として厳しい。

求められる社会的使命と責任

2010（平成 22）年の年頭に当たり、望月社長は次のような所感を述べた。



白焼用4色プリンタ（OCE）

「新しいテーマの一つは、今改めて企業に求められている社会的使命、責任ということ。地球温暖化や低炭素社会では、環境に配慮したモノづくりへの関心が高まり、CO₂ 排出量などの環境情報の開示が求められるようになる。これは一企業としての「地球温暖化への対応」をチェックされていると同義語といえる。「取引先の満足度を得る」ことにのみ専念してきたが、同時に「社会の要請にも応える」モノづくりが求められるようになってきたということである。そのためには業界、地域と連携し、互いに知恵を出し合い、一つひとつ解決していくことが必要だ」。

「電子書籍元年」

2010（平成22）年は大変話題の多い年だった。なかでも「電子書籍元年」と言われ、各種情報端末機器がいっせいに登場した。年末には超安価な読み取り専



2010（平成22）年にアップルのタブレット端末「iPad」発売

用端末も発売され、2年目に入る2011（平成23）年は、これらの動きがどのような形で発展していくことになるのか。「業界に身をおくものとして、決して無関心ではられない」と望月社長は年頭所感で呼びかけた。

「ルネッサンス100計画で打ち出した柱の一つである、「厳しい時代を生き抜くために有力得意先との絆を結び直し、より強固なものにする」ことに努めてきた。年間を通して、まずは足元をよく見て、しっかり踏み固める作業に取り組んだ結果は、今年度以降に花開いてくるものと確信している。

この作業の中で思い知らされたことは、当社の大半の得意先には生産意欲は旺盛であり、生産計画も安定したものがあるということであった。ただ一つの難点があるとすれば、原価意識が強すぎる（?）ということである。つまり、自然科学系の出版物は市場に限りがあり、勢い制作費を抑えざるを得ないということであ

ある。仕事量からみると一定の発注を頂いているが、売上額のダウンは避けられなかった、ということだった」。

第四次3ヵ年計画スタート

2011（平成23）年7月21日の定時株主総会で、望月節男社長は代表取締役会長に、渡部明浩副社長が代表取締役社長に就任した。

渡部新社長は、時をおかずして、次のような次期計画の基幹方針を提示した。

そして、「継続（コンティニュー）、創り変える（チェンジ）、挑戦（チャレンジ）」の三つの方針をもとに、収益構造の改善を目指す、第四次3ヵ年年計画を発表。

2011（平成23）年度スローガン

7月の社員総会で渡部新社長は、次のような2011（平成23）年度スローガンを発表した。

◆「23年度実行計画は責任を持って達成しよう」

また、上期の新規売上に貢献したことにより、営業部第2課・塚本守課長（当時）、同課・川辺岳人副主査（当時）の2名を特別表彰した。

2011（平成23）年における印刷業界の売上高は、年初は比較的堅調に始まったものの、3月に東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、印刷業界への影響も甚大であった。東日本大震災は、景気がようやくリーマン・ショックから回復しようとしていた矢先に発生した。印刷業界の被害は、

阪神淡路大震災をはるかに上回った。設備の損壊など震災の直接的な影響に、燃料や紙、インキなど原材料の生産調達難とサプライチェーン寸断といった事後的な影響が加わった。

用紙やインキなど材料が品薄のため、代替品など材料費が膨らむ一方、節電や計画停電による工場の機械稼働率にも影響した。

三つの方針、「継続」「変革」「挑戦」

2012（平成24）年の年頭に当たり、渡部社長は次のような所信を明らかにした。

「平成23年は、3・11東日本大震災に見舞われ、いろいろ考えさせられ、「人と人とのつながり」の大切さを感じさせられる1年であった。一方で、欧州債務危機の影響による景気低迷が続き、経営のかじ取りに頭を痛める1年であった。

こうした状況のなかで、「継続（コンティニュー）、創り変える（チェンジ）、挑戦（チャレンジ）」の三つの方針を掲げ、「平成23年度実行計画は責任を持って達成しよう」をスローガンに、経営にあたってきた。社員の頑張りもあり、「目に見える成果」が出始めている。

収益構造は少しずつだが改善されつつある。次に、収益改善を達成するための施策として、「印刷の内製化促進」、そして「差益管理」の体制に手を付けた。とくに「差益管理体制」は、社員からの提案に基づいた試みであり、挑戦する姿勢を力強く感じている。そして、「個人情報保護規定」および「情報セキュリティ規程」を新たに制定するなど法令遵守の体制づくりに



ビジネスモデル広報誌「つながり」

も着手した。

これらの「目に見える成果」をさらに広げ、会社を創り変えていかなければならない。

昨年秋に着手した「印刷の内製化促進」,「差益管理」を進め、定着させることも大きな課題だ。これらを着実に実行していくことが、各職場の自信になり、会社全体の活性化にもつながる」。

企業広報誌の編集・印刷受託

2012（平成 24）年 1 月 20 日に、株式会社森精機製作所（現 DMG 森精機株式会社）から受注した企業広報誌『つながり』の第 1 号を完成・納品した。同誌は季刊発行で、編集長は創刊から渡部社長が務めている。企画テーマは衣食住にまつわる上質な知的好奇心や、先進の話題を十分に満足できる内容。オールカラー

ページで、工作機械メーカーの広報誌とは思えない、おしゃれなマガジンである。宣伝色は一切なく、企業イメージアップの役割を十二分に果たしている。

毎号、巻頭を飾る対談は、創刊号から京都大学の松本紘総長（現理化学研究所理事長）がホストに、ハイレベルな対談相手には産官学の実力者が登場するシリーズも人気だ。

飛行機や新幹線の移動車内などでも場所選ばないで気軽に楽しめるマガジンである。「渡部編集長」は、さらなる編集内容の充実に力を入れている。

2012（平成 24）年度スローガン

7 月の社員総会で渡部社長は、次のような 2012（平成 24）年度スローガンを発表した。

- ◆「意欲と執念と使命で第四次 3 ヶ年計画をやり抜こう」
- ◆「効率化と差益拡大に挑もう」

今年度の社長賞は営業部に、努力賞は印刷部が受賞した。

2012（平成 24）年の日本経済は復興需要に牽引される形で前半は堅調に推移。しかし、年後半は近隣諸国との領土問題が貿易関係にも影響して次第に国内経済は減速、ねじれ国会状態による政治の混迷も加わり景気後退の懸念がささやかれ、印刷会社も影響を受けた。政府の景気対策のより株価は上昇、為替は円安に振れたが、印刷会社への好影響は限定的であった。

増収増益で“U字回復”へ

2013（平成 25）年の年頭で、渡部社長は「仕事のし甲斐がある会社」と題して所感を述べた。

「会社を「創り変える」にはまだまだ積み残している課題がある。一つは、仕事の成果に対するインセンティブがないということ。今まで以上にやる気を持ってもらうためにも仕事で成果を上げた人には、それに見合うインセンティブを与える方法を考えていきたい。

次に、個人情報保護の体制づくりに向け、情報保護委員会をつくるなどその一歩踏み出したが、今年はPマークには及ばないが、日本印刷個人情報保護体制認定制度（JPPS）を取得する方向で準備に入る。

さらに、昨年に当社のホームページが目につくように、一部手直しをしたが、次のステップとして受注獲得のツールになるように機能アップをしたい。

先を見据え、電子書籍の受注に向けた体制づくりにも力を入れる。

こうしたチャレンジを一つひとつ積みあげ、「仕事のし甲斐がある会社」、「信頼される会社」を目指した次期の3ヵ年計画につなげていく」。

2013（平成 25）年度スローガン

7月の社員総会で渡部社長は、次のような2013（平成 25）年度スローガンを発表した。

- ◆「創意と工夫で収益拡大を達成しよう」
- ◆「ミスをなくし、信頼される組織を築こう」



JPPS 許諾証

JPPS 取得

2013（平成 25）年 8 月に、日本個人情報保護体制認定制度（JPPS）を取得した。JPPS とは Japan Print Privacy System の略称で、印刷業者と印刷関連業者を対象とした、個人情報保護体制の認定制度。

許諾証（認定証）を発行し、ロゴマークデータが支給され、名刺や印刷物に使用できる。顧客への信頼性アピールに活用でき、企業名は東京都印刷工業組合（東印工組）ホームページで公開している。

2013（平成 25）年は、円安と株高だが景気が良くなっている感触がないと、印刷業界の景気回復が遅れを指摘する声が多かった。二度にわたる用紙代値上げは一段と利益を圧迫し、印刷経営に大きな影響を与えた。印刷会社の経営実態は芳しくなく、オフ輪を持つ中堅印刷会社の破綻や中堅印刷

会社の積極的な M&A もあった。

「新規開拓」「POD」「電子書籍」の プロジェクトチーム新設

2014（平成 26）年の念頭にあたり、渡部社長は次のような所感を記した。

「60 年に 1 度巡ってくる甲午（きのえうま）の年。

過去の歴史から甲午は人間の行動の始まりの年ともいわれるようだが、なんと言っても、営業の強化。それには、昨年立ち上げた「新規開拓」、「POD」、「電子書籍」の三つの PT（プロジェクトチーム）を一本立ちさせ、営業力の底上げを図ること。営業部員の一人ひとりが三つの PT をうまく営業ツールに使い、個々の売上数字を達成してもらいたい。また、三つの PT を強化するために Web などのツールも積極的に活用していきたい。加えて、昨年スタートした拡大営業会議を軌道に乗せ、今まで手を付けていなかった官庁などの新規分野、自費出版など新しい分野も視野に入れた営業を展開する。

次に、黒字を維持し、働き甲斐のある会社に変えていくために、三つの基本的な願いがある。

一つ目が、協力し合う、助け合う気持ち。2014 年冬号の「つながり」（DMG 森精機株式会社広報誌）の対談に登場していただいた堀場製作所の堀場社長は、「家」の考え方を会社の強みにしているとおっしゃっていた。それは、「家」には精神的な結びつきがあり、会社にとっても、社員それぞれの個性に基づいた能力を発揮してもらう一方で、皆が一つの方向に

向かっていくという精神的な紐帯が必要ということである。

仕事は一人ではできない。お互いが仕事の内容を理解し、助け合う気持ちが、良い仕事につながる。三つの PT にしてもメンバーだけに任せておくのではなく、成果を出すには皆が協力していく気持ちが大切である。

二つ目が、やる気。自分の与えられた仕事だけをこなすという意識ではなく、会社全体に心配りをし、いろいろなことにチャレンジしていった欲しい。とにかく「できません」「やっても無駄」といった言葉は禁句。

三つ目が、あいさつ。会社の基本はあいさつで、社員間のあいさつ、お客さまに対するあいさつがきちんとできない会社は、職場に活気が出てこない」。

2014（平成 26）年度スローガン

7 月の社員総会で渡部社長は、次のような 2014（平成 26）年度スローガンを発表した。

◆「三つのプロジェクトをテコに売り上げ拡大」

◆「チェックと心配りでミス撲滅」

「黒字を維持し、スリムかつ効率的な経営を行う」

これらのスローガンを基本にした、第五次 3 ヶ年計画がスタートした。

POD ライン導入

2014（平成 26）年、本社 4 階に POD 印刷・製本ラインを導入した。コニカミノルタ製・bizhub press

C7000, カラーモノクロ兼用機で, 本文印刷やカバー・表紙の印刷が行える。また, インラインで中綴じ製本や二つ折り, 2 穴パンチ加工までできる優秀機。

このほかに, ホットメルト (接着剤) を使った本格のムセン製本バインダーのホリゾン製・BQ-160, 製本時の三方裁ちを行うホリゾン製・APC-48 平断裁機を導入・設置した。これで, 小ロットの単行本を印刷から製本までワンストップで行えるようになった。また, 商業印刷も可能である。

POD とは, 「プリントオンデマンド」 (Print on Demand: POD) の略。必要なときに必要な部数だけ印刷することで, 一般的にオンデマンド印刷と呼ばれる。いわゆる通常の印刷では, 小部数や大量部数に関わらず, 印刷製版工程で刷版をつくり印刷機にかけるため, 小ロットだと印刷 1 枚あたりの単価が高くなってしまう。しかし, オンデマンド印刷は, デジタル処理で印刷を行うため, 刷版の工程を省いて必要部数が印刷できるので結果的に小ロットでも安くできる。

プリンタと同じ原理で印刷するもので, 低コスト, 短納期対応が可能になった。

2014 (平成 26) 年は, 政府の思い切った経済政策により, 脱デフレが現実のものとなり始め, 企業経営を取巻く環境が大きく変わり始めている。為替は円高から円安へ, 株価は安値圏から高値圏へ, 物価はデフレからインフレへマクロ経済環境が転換するプロセスで, 印刷会社の置かれる経営環境も大きく変わってきていた。消費税率は 5% から 8% となり, 増税前の駆け込み需要も業種によって変化があった。



POD ライン

四つ目のプロジェクトチームに 「発送・配送」

2015 (平成 27) 年の年頭で, 渡部社長は「変わることを」を意識した仕事を, と題して所感を述べた。

「今年は戦後 70 年の節目の年になる。昨年暮れの衆議院選挙で自・公の与党連合が大勝し, アベノミクス進行が期待されている。新日本印刷は今年も景気に左右されずに, “わが道を行く” の精神で突き進む以外にない。

そのキーワードは「変わる」だ。

今年は 100 周年を迎える企業が 759 社あると言われているが, こうした伝統も時代の変化に対応した変わる力があってこそできたと言える。

一つは, 知恵を生かし, 組織の力を発揮すること。

その一つの試みは, プロジェクトチームだ。売り上げ減のリスクのなかで黒字体質を維持するために, ス



社長賞でタイへ研修（左より）
 福代副社長（石田大成社）・渡営業課長（当時）
 宇田川副部長（日刊工業新聞社）・ジョナサン（石田大成社）

スタートした「新規開拓」、「POD」、「電子書籍」、「発送・配送」の4つのプロジェクトが、チームのメンバーが目標に向かって知恵を出し合い、チーム力によって、一定の成果を出している。「新規開拓」と「POD」は、定刊誌などの売上減をカバーし、「電子書籍」は将来的に新日本印刷の財産になるリフロー型の技術を習得し、「発送・配送」は外部に出ていた仕事を取り込んでいる。各々のプロジェクト内で知恵を出し、目標を達成していこうという姿勢が、会社全体の組織力を高めることにつながる。

二つ目が、「いい仕事をする」気持ちを持つこと。

社員にやる気を発揮してもらい、活力のある職場にしていくためのインセンティブ制が昨年冬に、一定の理解を得て、動き出した。決められた仕事だけではなく新しい仕事にチャレンジする、仕事の工夫をして成果を出す、などプラスの仕事をした人に対しては評価



渡営業課長（当時）がタイ研修で訪問したバンコク郊外にある石田大成社のタイ工場（工場内風景）

をしていこうという考えである。そのベースになるのが、少しでも仕事への思いを込めた「いい仕事をする」気持ちだ。

三つ目が、「教えて学ぶ」姿勢。

新日本印刷を支える人材に育ってもらうために、管理職研修をスタートした。その大きな目的が、「学ぶ」姿勢を持つきっかけにってもらうことだ。「学ぶ」ことは、人間の幅を広めることにもなる。社員一人ひとりが学ぶ姿勢を持つとともに、社員間、上司と社員間で学び教え合う環境が、社員の知識を広め、技術を高めることになる。学ぶ一環として、営業部の渡課長にタイに行ってもらったが、研修を通じていろいろなことを経験し、学んで、知識を広めて欲しい。それによって仕事の幅が広がり、会社にとっても大きな財産になる」。

2015（平成 27）年度スローガン

7月の社員総会で渡部社長は、次のような 2015（平成 27）年度スローガンを発表した。

- ◆「段取りをしっかりとし、いい仕事を」
- ◆「良く聞き、学び、そして実践しよう」

新規事業室を発足

2015（平成 27）年 4 月に、第五次 3 ヶ年計画遂行に当たり、売上目標必達のため、営業力強化・人材活用の観点より、新規事業室を設置し、官公庁関係、学校関係、一般事業関係をターゲットに幅広い取引先開拓を推進する体制を構築した。

プライバシーマーク（P マーク）取得

2015（平成 27）年 12 月にプライバシーマーク（P マーク）を取得した。プライバシーマークとは、個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）により使用を認められる登録商標（サービスマーク）のこと。1998（平成 10）年 4 月より給付が開始された。申請を行い認定されれば、このマークを自社のパンフレットやウェブサイトなどで使用することができる。

2015（平成 27）年の日本経済は、政権の経済対策「アベノミクス」が、賛否両論の議論を伴いつつ脱デフレを実現。



P マーク登録証

前年からの経済環境の影響も続いた。情報コミュニケーション分野では全国一律から地域主権へ、印刷からデジタル・コンテンツへとといったトレンドが依然として続き、印刷業界にもこれら未知の多層的な変化がいっせいに押し寄せた。

既存のお客さまと新規開拓の明確化— 営業部を 3 課制に

2016（平成 28）年の年頭で、渡部社長は「創立 70 周年を迎え、変革とチャレンジでさらなる継続を」と題して所感を述べた。

「今年は新日本印刷が 1946（昭和 21）年 7 月 18 日に創立されて 70 年目という、節目の年だ。新日本印刷は、昨年 100 周年を迎えた日刊工業新聞の第二の創業者である増田顕邦社長が戦後の混乱の中で立ち上げた。紆余曲折を経て、70 年の歴史を刻んできたことは、



CTP ライン

まずは諸先輩の努力のたまものだと思う。新日本印刷のこれから 80 年、90 年、100 年の歩みを継続させるのが、われわれの役目だ。

そのために、昨年はとにかく動こう、チャレンジしようと言ってきた。言ってみれば、会社を継続するための種蒔きだ。そして今年は、蒔いた種を育てる年だ。

まずは、新規事業室である。今まで、新日本印刷では手掛けてこなかった商業印刷などの分野を開拓するのが大きな目的である。現在、ネットによる応札に参加し、JAL などの仕事を受注しているが、プライバシーマークが予定通り取得できたので、官庁関係の入札にも積極的に動きたい。

次に営業部を 3 課制にし、1 課と 2 課は既存の得意先の気持ちをきちっと捕まえ、3 課は新規開拓を積極的に進める体制をスタートした。

いっぽう新規開拓は、既存の得意先の売上が減っていく現状では、その活動が欠かせない。新規開拓なく



祝創立 70 周年記念パーティー

しては、新日本印刷の将来はないといっても過言ではない。今後は、陣容も含め強化していく。

現業部門では、設備の更新を進めていく。デジタルメディア部の CTP については、中小企業振興公社の補助を受ける方向で計画を進めている。続いて、作業の効率化、ミスの削減をめざして、印刷機械についてもスクラップ & ビルドを検討していく。

懸案の新日本編集企画の編集・DTP 部門の強化に取り組む。編集企画の体制を整えるために、質のレベルを考えながら派遣社員と外部スタッフを積極的に活用していきたい。新日本印刷がこの厳しい時代を戦っていくには、どうしても印刷に付加価値を付けた編集企画の力が欠かせない」。

創立 70 周年—執行役員制を導入

2016（平成 28）会計年度入りに当たり、渡部社長

は5月6日の社員総会で、次のよう経営方針を表明した。

「今年度は、①人事の刷新、②ハードの刷新、③ソフト & 組織の刷新と三つの刷新を進める。

人事の刷新では、執行役員制度を導入し、取締役会の決定事項を若手執行役員によってスピード感を持って遂行してもらう。またハードの刷新では、補助金を活用してCTPのバージョンアップを図り、生産性を向上させる。これで印刷機とのカラーマッチングにより、色校のミス・ロスを減少できるものと期待する。通信インフラも整備し、リモート校正を可能にさせる。こうして印刷関連機械のスクラップ & ビルドを実行し、同時にデジタルメディア部のMacも更新する。

いっぽう、ソフト & 組織の刷新では、現在、職場改善運動を実行しているが、生産性向上を目指すとともにミス撲滅などに取り組み効率化を図る。そのためにも、職場や組織でのディスカッションを活発化させ、コミュニケーションを深める。また、数年休刊している『社内誌』も復活させる」。

電子書籍のうねり

2010（平成22）年が「電子書籍元年」といわれ、各種

情報端末機器がいっせいに登場した。新規参入も含め、各出版社はデジタル・コンテンツでソフト開発に力を入れている。2015（平成27）年の出版統計で初めて電子出版物の統計を発表した。統計によると、電子書籍の8割はコミックとなった。この結果は、出版科学研究所の調査とインプレス総研の調査がほぼ同じであった。今後は「文字もの」の電子書籍の拡販が課題であることも間違いないと報告している。

いっぽう2016（平成28）年6月3日に、文部科学省の有識者会議が、教科書のデータをタブレット端末などに取り込んだ「デジタル教科書」を2020（平成32）年から小中高校で導入できるようにする中間報告をまとめた。紙の教科書を基本として、デジタル教科書の併用を認めるもの。

デジタル教科書の教育効果を期待する一方、導入費用の負担、長時間利用による健康への影響など課題も多い。

現在、小中高校は文科省の検定教科書が使用されているが、参考書、副読本など学参（学習参考書）分野へのビッグマーケット参入は可能で、大きな期待が持てる。印刷会社が生き残りをかけたコンテンツ・ビジネスのうねりとなるだろう。

61・70周年

2007〔平成 19〕年～2016〔平成 28〕年

2007 平成 19 年

当社の歩み

- 1・27 望月社長「新しい道への一歩 『第二の創業』のスタート」を掲げ、社内報で年頭所感
- 3・6 戸田新工場（埼玉県戸田市笹目 8-13-2）の地鎮祭執行、建設着工
- 6・21 本社移転先（新宿区山吹町 342 山吹町ビル）の購入本契約、名義変更・登記手続きへ
- 8・14 仮本社での営業を開始
戸田工場へ印刷部移転、印刷機（4 台）導入
- 9・14 戸田工場へ CTP 導入
- 9・10 戸田工場竣工式
- 9・20 旧本社市ヶ谷ビル取り壊し始まる
- 10・2 「戸田工場 落成記念」の工場見学・披露会（練馬区高松・ホテルカデンツァ光が丘）を執行

国・内外の動きなど

- 1・5 台湾高速鉄道（台北～高雄間 90 分）開業、日本の新幹線技術の初輸出
- 1・12 北洋銀行と札幌銀行、'08 年 10 月合併発表（行名は北洋銀行）
- 1・28 日本の企業連合受注の中国高速鉄道（上海～杭州、上海～南京、中国版新幹線）開業
- 2・2 三菱ウェルファーマと田辺製薬、10 月の合併発表
- 2・21 日銀、短期誘導金利を 0.25% 引き上げ 0.5% とすることを決定し即日施行
- 3・2 東京大学・海洋研究開発機構などの研究チーム、新潟県上越市沖の日本海海中でメタンハイドレート採取に成功
- 3・9 イオン・丸紅・ダイエー、資本・業務提携合意発表
- 3・14 松坂屋と大丸、9.3 付経営統合発表
- 3・15 産業再生機構が解散（当初予定より約 1 年前倒しで）
- 4・20 海洋基本法成立（排他的経済水域の確保へ）
- 4・27 ミシヅグループ、日興コーディアルグループに対する TOB 成立発表
- 7・16 新潟県中越沖地震（M6.8）発生、東京電力柏崎原子力発電所で火災
- 7・29 第 21 回参院選挙で民主党圧勝、衆参ねじれ国会に
- 8・9 サブプライムショック、米欧日の中銀が資金供給
- 8・23 三越と伊勢丹が統合発表
- 8・27 第 1 次安倍晋三改造内閣成立
- 9・3 大丸と松坂屋ホールディングスが経営統合、J. フロントリテイリングが発足
- 9・25 福田康夫内閣成立
- 10・1 日本郵政グループ発足
- 11・21 京都大学、ヒトの皮膚細胞から iPS 細胞作製に成功と発表

2008 平成 20 年

- 1・7 望月社長「全社の英知を結集して飛躍の年に！」を掲げ、年頭社員総会で所信
新日本印刷「ルネッサンス 100 計画」がスタート
- 3・31 市ヶ谷旧本社ビル解体完了
- 5・1 第 3 次三ヵ年計画スタート

- 1・29 ミシヅグループ、日興コーディアル証券を完全子会社化
- 2・2 トヨタ自動車、GM を抜き生産台数世界一に（2007 年実績）
- 4・1 京セラ、三洋電機の携帯電話機事業を 500 億円で買収（国内携帯電話機メーカーの事業統合は初）
- 5・6 胡 锦涛中国国家主席が来日、福田首相と「未来志向」の共同声明
- 5・21 宇宙基本法成立、宇宙空間の防衛目的利用も可能に

印刷の歴史

21 世紀

- 2007 アドビ社、日本語インデザイン CS3（Ver.5.0）を発売
アップル社、スマートフォン iPhone とポータブルメディアプレーヤー iPod touch 発売
Google、モバイル用 OS「Android」発表
アマゾン、電子書籍専用端末「Kindle」発売
- 2008 全印工連、業態変革実践プラン開始
パリの「感性 kansei-Japan Design Exhibition-」に出展
LED-UV 印刷システム発表
オゾンレス UV システム発表
アドビ社、日本語インデザイン CS4（Ver.6.0）を発売

当社の歩み

2009
平成 21 年

- 1・5 望月社長「前年の成果をさらに拡大して、基盤づくりに活かす！」と題し、年頭社員総会で所信
- 4・10 新日本印刷市ヶ谷新ビル工事着工

国・内外の動きなど

- 9・15 米証券第 4 位のリーマン・ブラザーズが経営破綻（リーマン・ショック）
- 9・24 麻生太郎内閣成立
- 9・29 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、米モルガン・スタンレーに 90 億ドル出資で合意
- 10・1 米下院、7000 億ドルの公的資金を投入する「金融安定化法」可決
松下電器産業、社名を「パナソニック株式会社」に変更、商標も「Panasonic」に統一
国土交通省に「観光庁」発足
- 10・7 小林 誠（高エネルギー加速器研究機構名誉教授）、益川 敏英京都大学名誉教授、南部陽一郎シカゴ大学名誉教授の 3 名のノーベル物理学賞受賞決定
- 10・8 下村 脩ボストン大学名誉教授、ノーベル化学賞受賞決定
- 10・10 高島屋と、阪急阪神ホールディングスを有する H₂O リテイリングの両社が 3 年内めど経営統合計画発表
- 10・29 米財務省、シティグループに 250 億ドルの資金注入（11・23 200 億ドルの追加）
- 10・31 日銀、政策金利引き下げ（0.5%から 0.3%程度）決定
- 11・5 米大統領選で民主党候補のバラク・オバマ当選
- 11・15 G20 の金融サミットで世界金融安定に向け規制強化などで合意
- 12・13 初の日中韓サミット、九州で開催
- 12・19 米政府、GM とクライスラーに緊急融資決定
- 3・10 東証の日経平均株価、バブル崩壊後の安値を更新して 7,054 円 98 銭に
- 4・1 明治製菓と明治乳業が経営統合し、明治ホールディングスが発足
- 4・30 米クライスラーが経営破綻
- 5・21 裁判員制度開始
- 6・1 米 GM、連邦破産法 11 条適用申請し倒産（負債総額 16 兆 4,000 億円）
- 6・16 BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）、ロシアで初の首脳会議（米ドル中心体制批判）
- 7・8 第 35 回サミット、イラクイラで開催
- 7・19 国際宇宙ステーションで日本担当実験棟「きぼう」完成

- フォーク社、日本語版フォーク 8.0J を発売
drupa 2008 開催
- 2009 日本雑誌協会、雑誌コンテンツデジタル推進コンソーシアム設立
カルガリー技能五輪国際大会、「印刷」職種で日本初金メダル
- 2010 アップル社、タブレット型メディアプレーヤー iPad 国内販売開始
電子出版制作・流通協議会設立
CFP（カーボンフットプリント）マークの印刷物表示開始
全印工連、「産業成長戦略提言 2010」発表
アドビ社、日本語インデザイン CS5（Ver.7.0）を発売
- 2011 PRINT CHINA 2011、小森が世界初のオフ輪ハイブリッド UV 印刷を披露

2010 平成 22 年

当社の歩み

- 1・5 望月社長「出版・印刷業界の動向に新たな関心を！」と題し、年頭社員総会で所信
- 1・25 取締役相談役・杉本幹夫死去（享年 74 歳）
- 3・31 新日本印刷市ヶ谷新ビル完成・竣工

国・内外の動きなど

- 7・31 若田光一宇宙飛行士、137 日に及び日本人初の長期宇宙滞在を終え帰還
- 8・30 第 45 回衆院選挙で民主党が絶対多数を獲得、自民党は '55 以来初の第 1 党から陥落
- 9・1 消費者庁発足
- 9・16 鳩山由紀夫内閣成立
- 11・3 オバマ米大統領来日、普天間基地問題進展せず
- 11・5 国内初のプルサーマル発電、九州電力玄海原子力発電所 3 号機で開始
- 11・26 円、リーマン・ショック来最高値を一時更新（東京外為市場で、'09・1・21 の 87 円 10 銭を突破し 86 円 29 銭まで円高に）
- 12・1 EU の新基本条約であるリスボン条約発効

2011 平成 23 年

- 1・5 望月社長「得意先との絆をより一層強め、嵐の海に立ち向かう気概を！」と題し、年頭社員総会で所信
- 「継続（コンティニュー）」「造り変える（チェンジ）」「挑戦（チャレンジ）」の三つの方針を基に、収益構造の改善を目指す、第 4 次三カ年計画発表
- 5・1 第 4 次三カ年計画スタート
- 7・18 新日本印刷創立 65 周年

- 1・1 日本年金機構発足
- 1・4 東証の新株式売買システム「arrowhead」稼働
- 1・19 日本航空、会社更生法適用申請し倒産
- 1・27 輸出、過去最大の前年比 33% 減に
- 3・25 EU 首脳、ギリシャ支援で合意、IMF とユーロ圏で融資
- 3・31 平成の大合併終結、市町村数半減へ
- 6・8 菅 直人内閣成立
- 6・13 小惑星イトカワ探査機「はやぶさ」、7 年ぶりに地球に帰還
- 7・11 第 22 回参院選で民主党が惨敗、ねじれ国会へ
- 9・7 尖閣諸島付近で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突、漁船船長を逮捕
- 9・17 第 1 次菅 直人改造内閣成立
- 10・6 鈴木 章北海道大学名誉教授と根岸英一米バデュー大特別教授のノーベル化学賞受賞決定
- 12・4 東北新幹線、新青森まで全線開通

- 1・14 第 2 次菅 直人改造内閣成立
- チュニジアのベンアリ大統領が退陣・国外へ脱出（「アラブの春」展開へ）
- 1・20 中国、2010 年の GDP 発表（日本を抜き世界第 2 位へ）
- 1・22 航空宇宙研究開発機構、宇宙ステーション補給機 HTV-2（こうのとりの）2 号打ち上げ

- 地デジ完全移行
- 日印産連「SMATRIX 2020」発表
- アップル創業者、スティーブ・ジョブズ死去
- クォーク社、日本語版クォークエクスプレス 9 を発売
- 2012 JAGAT、公益社団法人に移行
- 出版デジタル機構設立
- drupa 2012 開催
- ランダ、ナノグラフィック提唱
- 日印産連、胆管癌問題対応のため労働衛生協議会設置
- アドビ社、日本語インデザイン CS6（Ver.8.0）を発売

2012
平成 24 年

当社の歩み

- 7・15 2011 年度スローガン「23 年度実行計画は責任を持って達成しよう」
- 11・2 上期新規売上に貢献したことにより営業部第二課課長・塚本 守、営業部第二課副主査・川辺岳人の 2 名を特別表彰

- 1・5 渡部社長「計画達成こそが企業のすべて」と題し、年頭社員総会で所信
- 1・20 DMG森精機企業広報誌『つながり』を編集・印刷
- 7・18 2012 年度スローガン「意欲と執念と使命で第 4 次三ヵ年計画をやり抜こう」「効率化と差益拡大に挑もう」
- 7・25 社長賞・営業部、努力賞・印刷部が受賞

国・内外の動きなど

- 1・25 電動アシスト自転車の '10 国内出荷台数が 38 万 1,721 台となり、国内メーカー製バイクの生産台数 38 万 242 台越えに
- 2・3 新日本製鐵と住友金属、'12 年 10 月の合併発表
- 3・11 東日本大震災（三陸沖震源で M9.0）発生、地震・大津波で岩手、宮城、福島 3 県で甚大な被害。この震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で事故発生、「原子力緊急事態宣言」発令
- 3・12 東京電力福島第一原子力発電所の 1 号機建屋が水素爆発（5 月に 1～3 号機で炉心溶融、と認定）
- 3・14 東京電力、輪番停電（計画停電）を政府の了承を得て開始
- 5・14 中部電力、菅首相による浜岡原子力発電所運転中止要請を受け全原子炉の運転停止
- 8・6 スタンダード&プアーズ、初の米国価格下げ
- 9・2 野田佳彦内閣成立
- 11・8 オリンパスの粉飾決算が発覚
- 11・11 野田首相、日米首脳会談で TPP（環太平洋連携協定）への参加意向表明
- 12・19 北朝鮮、金正日総書記の死亡と三男・金正恩の後継発表
- 1・13 第 1 次野田佳彦改造内閣成立
- 1・4 ロシア大統領選、プーチンが当選（任期は 2018 年までの 6 年間）
- 1・30 福島復興再生特別措置法が成立
- 4・19 東京電力福島第一原子力発電所 1～4 号機の廃炉決定
- 5・22 東京スカイツリーが開業
- 6・4 第 2 次野田佳彦改造内閣成立
- 6・29 整備新幹線（新函館～札幌、金沢～敦賀、諫早～長崎）の着工認可
- 7・31 政府、東京電力に 1 兆円の公的資金投入（国が 50.11% の議決権、実質国有化）
- 8・10 消費税法改正案、参議院での可決で成立
- 9・1 東京電力、家庭向け電気料金を値上げ
- 9・11 政府、尖閣諸島の魚釣島・南小島・北小島を所有する地権者と 20 億 5,000 万円での売買契約を締結し国有化
- 9・16 日本の 65 歳以上の人口が 3074 万人と過去最高に

- 2013 China Print 2013 開催
リョービ・三菱重工印刷紙工機械、オフセット枚葉印刷機事業を統合
電子出版市場 1,000 億円を突破
アドビ社、インデザイン CC（Ver.9.0）を発売
フォーク社、日本語版フォークエクスプレス 10 を発売
- 2014 生産性向上設備投資促進税制開始
ジョー・ウェブ博士来日、JAGAT 大会で講演
「和紙」がユネスコ無形文化遺産に決定
ピクティ『新しい資本論』日本で出版
アドビ社、インデザイン CC2014（Ver.10.0）を発売

2013 平成 25 年

当社の歩み

- 1・5 渡部社長「仕事のし甲斐がある会社」と題し、年頭社員総会で所信
「新規開拓」、「POD」、「電子書籍」、「発送・配送」のPT（プロジェクトチーム）発足
- 7・18 2013 年度スローガン「創意と工夫で収益拡大を達成しよう」
「ミスをなくし、信頼される組織を築こう」
- 8・19 JPPS（日本印刷個人情報保護体制認定制度）取得

国・内外の動きなど

- 10・1 第 3 次野田佳彦改造内閣成立
「日本郵便株式会社」発足
「新日本住金」発足
- 10・8 山中伸弥京都大学教授のノーベル生理学・医学賞受賞決定
- 11・6 米大統領選、オバマ大統領が再選
- 12・16 第 46 回衆院総選挙で自民党が単独で絶対安定多数（269 議席）獲得
- 12・26 第 2 次安倍晋三内閣成立

2014 平成 26 年

- 1・6 渡部社長「助け合う」、「やる気」、「挨拶」を基本にと題し、年頭社員総会で所信

- 1・17 日本政府観光局、2013 年の訪日外国人数が 1,036 万 4,000 人（前年比 24% 増と初の 1 千万人台突破と発表）

- 東京印刷年金、解散へ準備進む
- 2015 アップルウォッチ、日本で発売
- IGAS 2015 開催。3 年ごとの開催に drupa のサイクルに合わせる
- アドビ社、インデザイン CC2015（Ver.11.0）を発売
- クォーク社、クォークエクスプレス 2015 を発売
- 独・ハイデルベルグ、「XL75 アニカラー」の両面兼用機と UV 機を新発表
- リョービMHI とミノグループ、オフセット印刷による世界初の成形フィルム印刷を実現
- 出版デジタル機構、POD の取次事業を開始。アマゾン・三省堂と契約
- 日本 WPA、IGAS 2015 で水なし LED-UV 印刷技術を実演・発表
- コダック、プロセスフリー CTP 版「Kodak Sonora XJ」発売。省電力 UV 印刷にも高い適応性

当社の歩み

- 7・18 2014 年度スローガン「三つのプロジェクトをテコに売り上げ拡大」「チェックと気配りでミス撲滅」「黒字を維持し、スリムかつ効率的な経営を行う」を基本にした、第 5 次 3 カ年計画スタート
本社 4 階に POD ライン導入・設置
本社食堂・会議室は B1 へ引越し
本社エアコン設備の交換工事
- 11・21 営業部・渡課長、タイに管理職研修

2015 平成 27 年

- 1・5 渡部社長「変わる」, 「いい仕事をする」, 「教える」をキーワードにと題し、年頭社員総会で所信
- 4・1 新規事業室発足
- 5・10 管理職研修スタート
プリントサピエンスを使い原価管理をスタート
印刷・デジタルの内製化率を 15% アップ
- 7・17 2015 年度スローガン「段取りをしっかりと、いい仕事を」「良く聞き、学び、そして実践しよう」
- 10・ー 戸田工場のエアコン設備交換
- 12・21 プライバシーマーク（P マーク）取得

国・内外の動きなど

- 1・29 理化学研究所発生・再生科学総合研究センターなど日米の共同研究チーム、万能細胞「STAP 細胞」作製に成功と発表
- 2・3 米連邦準備制度理事会の第 15 代議長にジャネット・イエレンが就任
- 3・7 近鉄・阿部野橋ターミナルビル完成、日本一の高層ビルに
- 3・16 ロシアのプーチン大統領、クリミア自治共和国の編入表明
- 4・1 消費税率、5% から 8% に引き上げ
- 4・23 オバマ米大統領、国賓として来日
- 5・5 欧州中央銀行、政策金利を過去最低の 0.15% に
- 7・1 政府、集団的自衛権の行使容認へ憲法解釈変更を閣議決定
- 9・3 第 2 次安倍晋三改造内閣成立
- 9・27 御嶽山が噴火
- 10・7 青色発光ダイオードを開発した赤崎 勇名古屋大学名誉教授、天野 博名古屋大学教授、中村修二カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授の 3 氏のノーベル物理学賞受賞決定
宇宙航空研究開発機構など、次期静止気象衛星「ひまわり 8 号」の打ち上げ成功
- 11・10 約 2 年半ぶりに日中首脳会談
- 11・12 欧州宇宙機関、彗星探査機「ロゼッタ」から分離の小型着陸機が彗星に初着陸と発表
- 12・14 第 47 回衆議院選挙で自民党・公明党の連立与党が大勝
- 12・17 米国のオバマ大統領、キューバとの国交正常化に乗り出すと表明
- 12・19 理化学研究所、記者会見で STAP 細胞の存在を事実上否定
- 12・24 第 3 次安倍晋三内閣発足
- 3・7 首都高速中央環状線が全線開通
- 3・13 国土交通省、東洋ゴム工業製免震ゴムの耐震性確認を同社などに指示
- 3・14 北陸新幹線長野駅～金沢駅間が開業
- 4・25 ネパールでマグニチュード 7.8 の地震発生、多数の死傷者
- 5・5 米国で自動運転トラックの公道走行、世界初の認可
- 6・1 日本年金機構の年金情報管理のシステムに対するサイバー攻撃で 125 万件の個人情報流出が発覚
- 6・23 日経平均株価、IT バブル相場形成期（2000 年 4 月）以来 15 年 2 ヶ月ぶりに終値で 2 万 800 円超え

- 大日本印刷、入手困難な書籍のオンデマンド本を実店舗と honto.jp で販売
日印産連、『現場で役立つ印刷用語集』を改訂、Web 上で約 3 千語解説
インプレス調査、14 年度の電子書籍市場は前年比 35% 増の 1,266 億円、19 年度には 2,900 億円規模へ
出版関連業者の総売上高は 5 年間で 1 兆 2,500 億円消失、大手と中小で出版社の収益状況は 2 極化
印刷インキ工業連合会、新環境マーク「ig マーク」制定、将来的には植物油マークと統合
アドビ社、フォントライブラリサービス「Adobe Typekit」にモリサワグループ書体を追加
国会図書館で電子書籍・雑誌収集実証実験始まる
- 2016 2015 年の出版、過去最大の落ち込み。雑誌の衰退響く
凸版印刷、次世代 EUV フォトマスク開発。最先端半導体に対応
アイカ、水なし印刷機に GRAFIX 社製の LED-UV を後付け搭載。水なし印刷機への後付けは世界初

当社の歩み

国・内外の動きなど

- 7・14 イランと米欧など6カ国、核協議で最終合意
- 8・11 中国人民銀行、人民元対ドル基準レートを1.9%引き下げ。12日、13日も基準値を引き下げ、3日間で4.65%の元安・ドル高に（人民元安ショック）。これを受け、世界で同時株安が一時進行
九州電力、川内原発1号機が再稼働、原発ゼロ解消
- 8・14 EU内のユーロ導入19カ国財務相会合で、ギリシャに最大860億ユーロ（約11.9兆円）の金融支援実施を決定
政府、戦後70年で、安倍晋三首相が談話発表
- 9・11 日本生命が三井生命の買収を発表、第一生命保険を抜いて首位に
- 9・19 集団的自衛権の限定的な行使を可能にする安全保障関連法が成立
- 10・5 大村 智北里大特別栄誉教授のノーベル生理学・医学賞受賞決定
環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉で、日米など12カ国大筋合意
政府、共通番号制度関連法を施行。国内に住む全ての人に12桁の番号を割り振るマイナンバー制度が始まる
- 10・6 梶田隆章東京大宇宙線研究所長のノーベル物理学受賞決定
- 10・21 政府、1～9月の訪日外国人旅行者数が前年同期比48.8%増の1,448万人となったと発表、過去最高だった昨年1年間の1,341万人を上回った
- 11・2 安倍晋三首相、ソウルで韓国の朴 槿恵大統領と初めて公式に会談。日韓首脳会談は約3年半ぶり
- 11・4 日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の郵政3社が、東京証券取引所1部に株式を上場。1987年のNTT以来の大型上場
- 11・11 国産初のジェット旅客機「MRJ」（三菱リージョナルジェット）が初飛行に成功
- 12・31 113番元素の命名権が理化学研究所に発見者として認められた。研究チームは加速器で亜鉛原子（30番）をビスマス原子（83番）に衝突・合成させ、直後のアルファ崩壊でアルファ線が放出される過程を綿密に観測し、アメリカウムとカルシウムを使った米露の研究より確実性が高いと評価された

キヤノンマーケティングジャパン、マルチジェット3Dプリンターの新製品2機種を発売開始

大日本印刷、インドネシアでICカード発行の合併会社設立

Nisshaグループ、高品質カラーデジタル印刷システムを開発

大日本印刷、DNPグループ書店の通販サイトを「honto」に集約

花王、水性インクジェット用顔料インクを開発。産業印刷分野に参入

東レ、世界初VOCフリーを実現する水なしUV印刷システムを発表。水溶性インキの原料を開発

KADOKAWA、デジタル印刷・製本ラインを導入。小ロット・適量生産を目指す

大日本印刷グループ、丸善ジュンク堂書店の店舗とネットでオンデマンド本の販売を拡大。東洋文庫の復刻版を店頭と「honto」

ネットストアで凸版印刷、自分の写真でバーチャル試着。オムニチャネル時代に向けた新しいファッション流通支援

日本HP、クロマティックレッドインクで色域を強化。B0/A1判の大判プリンターを発売開始

2016
平成 28 年

当社の歩み

- 1・5 渡部社長「創立 70 周年を迎え、変革とチャレンジでさらなる継続を」と題し、年頭社員総会で所信
本社エレベーターのリニューアル工事
- 5・6 新 CTP 導入
- 7・18 新日本印刷創立 70 周年

国・内外の動きなど

- 1・4 インド北東部（ミャンマー・バングラデシュとの国境付近）で、M6.7 の地震が発生
- 1・14 北海道浦河沖で M6.7 の地震が発生
- 1・20 米国の研究チーム、海王星の外側に地球の 10 倍程度の質量がある新たな惑星が存在する可能性があると発表
- 1・24 気象庁、鹿児島県・奄美大島はみぞれとなり、みぞれは気象庁での分類上「雪」に含まれるため、1901 年 2 月以来 115 年ぶりの降雪を観測したことを発表。また沖縄県（本島の名護市・久米島の久米島町）でもみぞれを観測。沖縄県内での降雪は 1977 年 2 月 17 日の久米島以来 39 年ぶり観測史上 2 度目で、沖縄本島での降雪は観測史上初
- 1・28 国産初のステルス実験機「X-2」初公開
- 1・29 日本銀行、金融政策決定会合で新たな追加金融緩和策として、銀行などの金融機関が日銀に新たに預けるお金の一部に年 0.1%の手数料を課す「マイナス金利」の導入を決定。日本においてマイナス金利の導入は史上初
- 2・1 鉄鋼国内最大手の新日鉄住金、業界 4 位の日新製鋼を '17・3 をメドに買収し子会社化することを発表
- 2・4 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）、参加 12 カ国が署名
- 2・6 中華民国（台湾）南部の高雄付近で M6.4 の地震が発生
- 2・11 米国の重力波観測所「LIGO」の観測チーム、カリフォルニア工科大学、マサチューセッツ工科大学は、「重力波」の検出に成功したという発表
- 2・17 日本の X 線天文衛星「ASTRO-H」を搭載した H-IIA ロケット打ち上げ成功。宇宙航空研究開発機構（JAXA）は「ひとみ」と命名すると発表
- 2・25 シャープが台湾企業の鴻海精密工業傘下入りを正式発表
- 3・26 北海道新幹線新青森駅～新函館北斗駅間開業。北海道に初の新幹線乗り入れで、北海道から九州まで四国を除く 3 島が新幹線で結ばれることになる。新幹線基本計画完結
- 4・1 電気事業法の改正が施行されることにより電力完全自由化。これにより一般電気事業者以外の小売電気事業者の営業が本格的にスタート
- 5・26 主要国首脳会談「サミット」が三重県の伊勢志摩で開催
- 5・27 アメリカのオバマ大統領が被爆地となった広島を訪問
- 6・19 改正公職選挙法「18 歳選挙権」施行

トッパン・フォームズ、自動手荷物預け機対応の手荷物タグを開発
花王、欧米のインクジェットインク会社を買収
全印工連 2025 計画、新しい印刷産業へのリ・デザイン。紙に捉われない「INSATSU」の担い手に